

# 平成26年度 郡上市財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.34	標準財政規模(百万円)	19,749
岐阜県	郡上市	H27.1.1人口(人)	44,499	平成26年度職員数(人)	517
		面積(Km <sup>2</sup> )	1,030.75	人口千人当たり職員数(人)	11.6

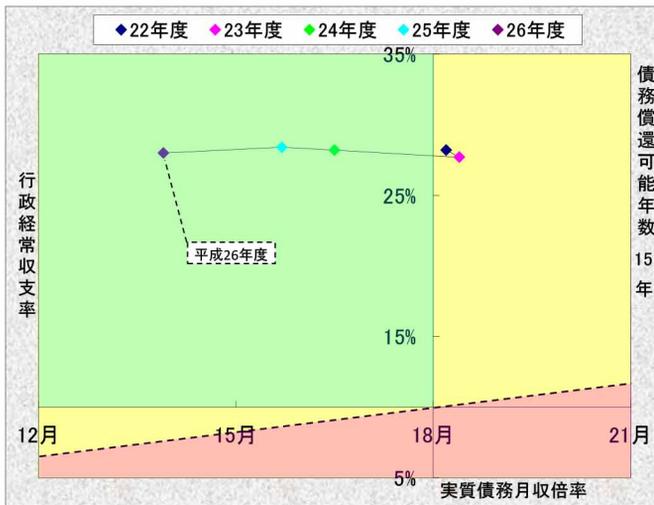
## <人口構成の推移>

(単位:千人)

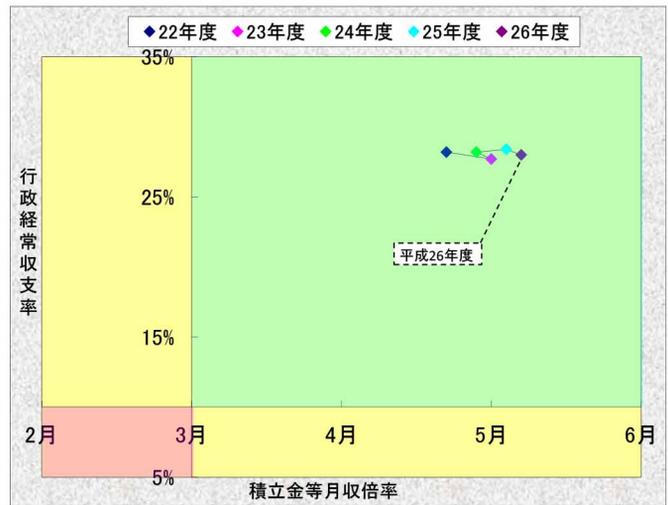
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	49.4	7.8	15.8%	28.2	57.0%	13.4	27.2%	1.5	6.2%	10.0	41.4%	12.6	52.4%
17年国調	47.5	6.8	14.2%	26.5	55.8%	14.2	30.0%	1.4	6.0%	8.6	37.1%	13.1	56.6%
22年国調	44.5	5.8	13.1%	24.4	54.7%	14.3	32.2%	1.4	6.8%	7.3	34.1%	12.6	59.2%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	岐阜県		14.0%		61.9%		24.1%		3.2%		33.6%		63.2%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 【債務償還能力】

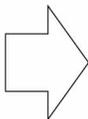


### 【資金繰り状況】



### [財務上の問題]

債務高水準	
積立低水準	
収支低水準	



### [要因分析]

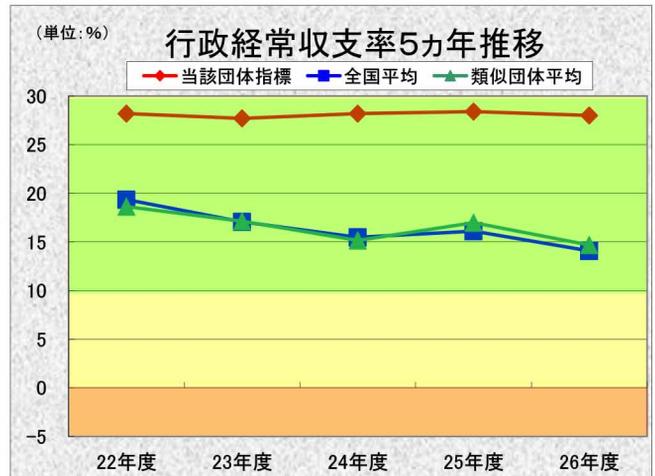
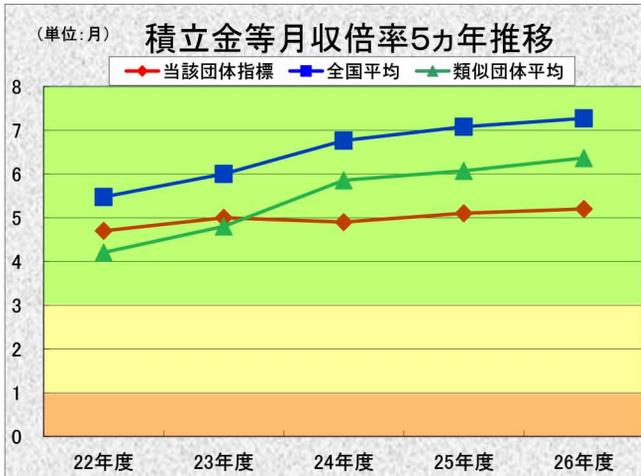
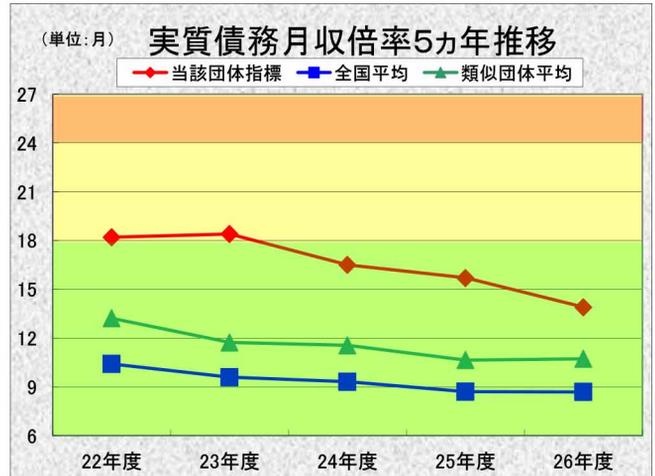
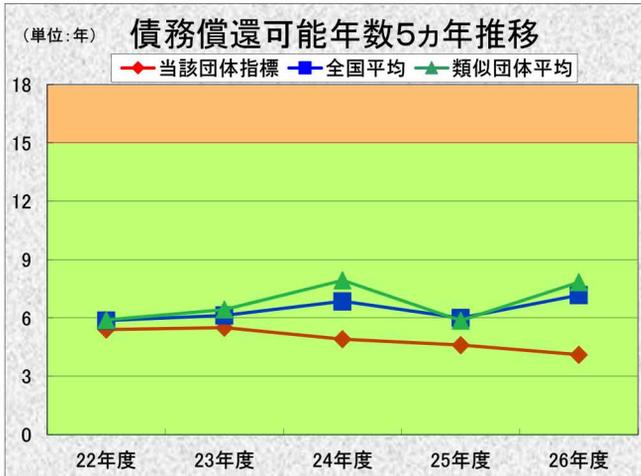
債務高水準		積立低水準	収支低水準
建設債		建設投資目的の取崩し	地方税の減少
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し	人件費・物件費の増加
	公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他
その他			
その他			

# ◆財務指標の経年推移

## <財務指標>

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
債務償還可能年数	5.4年	5.5年	4.9年	4.6年	<b>4.1年</b>
実質債務月収倍率	18.2月	18.4月	16.5月	15.7月	<b>13.9月</b>
積立金等月収倍率	4.7月	5.0月	4.9月	5.1月	<b>5.2月</b>
行政経常収支率	28.2%	27.7%	28.2%	28.4%	<b>28.0%</b>

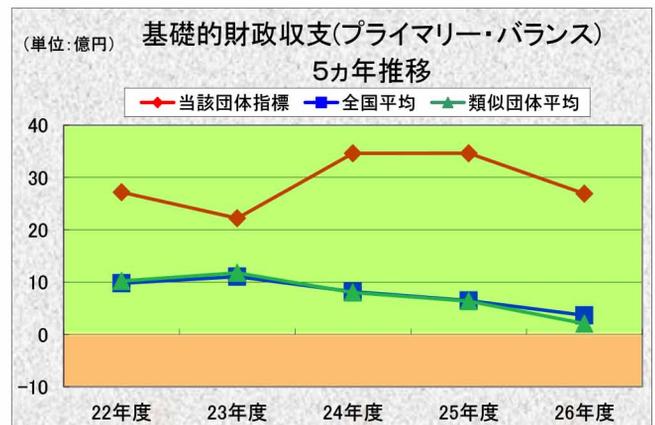
類似団体区分 都市 I - 1	
類似団体 平均値	全国 平均値
7.9年	7.2年
10.8月	8.7月
6.3月	7.3月
14.7%	14.1%



## <参考指標>

(26年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.51%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.51%	30.00%
実質公債費比率	<b>15.0%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>38.5%</b>	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = (\text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩})) - (\text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}(\ast)))$$

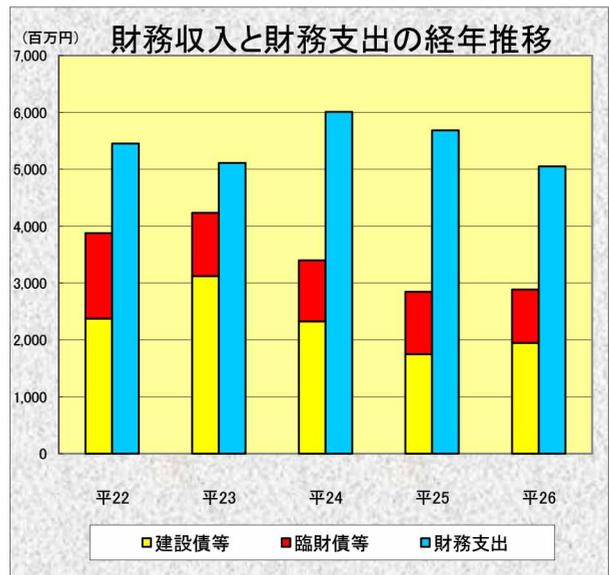
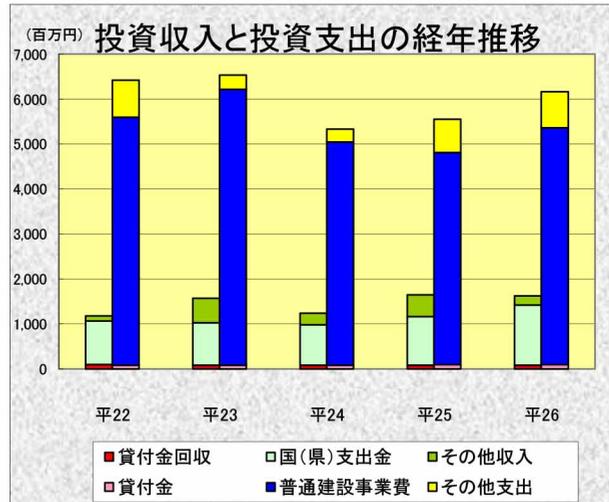
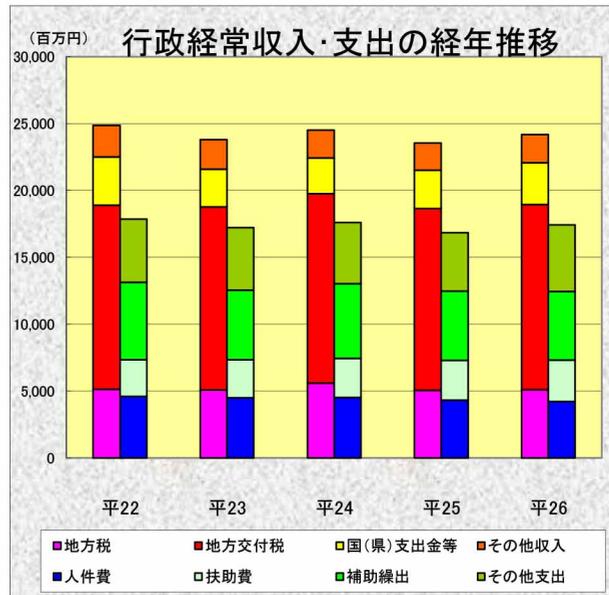
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示して)  
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

# ◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平22	平23	平24	平25	平26
<b>■行政活動の部■</b>					
地方税	5,132	5,081	5,579	5,044	5,095
地方譲与税・交付金	1,034	975	888	888	899
地方交付税	13,762	13,684	14,178	13,603	13,854
国(県)支出金等	3,601	2,817	2,662	2,855	3,112
分担金及び負担金 ・寄附金	163	154	163	155	166
使用料・手数料	605	582	542	544	538
事業等収入	566	513	501	443	512
行政経常収入	24,865	23,807	24,513	23,532	24,176
人件費	4,586	4,497	4,520	4,315	4,205
物件費	3,484	3,533	3,412	3,417	3,458
維持補修費	486	432	511	383	1,021
扶助費	2,742	2,840	2,910	2,967	3,104
補助費等	2,061	1,779	2,014	1,667	1,765
繰出金(建設費以外)	3,745	3,428	3,572	3,517	3,354
支払利息 (うち一時借入金利息)	753 ( 0 )	709 -	652 ( 0 )	572 -	498 -
行政経常支出	17,857	17,218	17,591	16,839	17,406
行政経常収支	7,008	6,589	6,922	6,693	6,770
特別収入	354	613	383	334	283
特別支出	158	730	401	225	369
行政収支(A)	7,204	6,471	6,905	6,801	6,684
<b>■投資活動の部■</b>					
国(県)支出金	972	946	900	1,077	1,341
分担金及び負担金 ・寄附金	27	25	25	14	28
財産売却収入	78	72	132	71	145
貸付金回収	96	81	80	82	79
基金取崩	7	450	104	401	28
投資収入	1,180	1,574	1,240	1,646	1,621
普通建設事業費	5,518	6,136	4,960	4,720	5,270
繰出金(建設費)	68	132	87	102	149
投資及び出資金	167	164	158	194	209
貸付金	79	82	85	94	97
基金積立	586	19	46	446	442
投資支出	6,419	6,533	5,336	5,556	6,166
投資収支	▲ 5,239	▲ 4,959	▲ 4,095	▲ 3,910	▲ 4,544
<b>■財務活動の部■</b>					
地方債 (うち臨財債等)	3,875 ( 1,500 )	4,233 ( 1,110 )	3,397 ( 1,073 )	2,845 ( 1,097 )	2,886 ( 938 )
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	3,875	4,233	3,397	2,845	2,886
元金償還額 (うち臨財債等)	5,450 ( 482 )	5,112 ( 533 )	6,010 ( 582 )	5,685 ( 657 )	5,049 ( 736 )
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	5,450	5,112	6,010	5,685	5,049
財務収支	▲ 1,575	▲ 879	▲ 2,613	▲ 2,841	▲ 2,163
収支合計	389	633	196	51	▲ 24
償還後行政収支(A-B)	1,754	1,359	895	1,116	1,635
<b>■参考■</b>					
実質債務 (うち地方債現在高)	37,623 ( 47,172 )	36,524 ( 46,292 )	33,706 ( 43,680 )	30,790 ( 40,839 )	28,179 ( 38,676 )
積立金等残高	9,643	9,846	9,984	10,078	10,522



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### ◎債務償還能力について

#### ■債務償還能力

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から分析したものである。

#### 【結論】

債務償還能力は注意すべき状況にないと考えられる。

#### 【理由】

##### ○ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率が診断基準である18.0月を下回ることから、債務の水準は問題ないと考えられる。

##### ○フロー面(償還原資の獲得状況)

行政経常収支率が診断基準である10.0%を上回ることから、償還原資の獲得状況は問題ないと考えられる。

#### 【参考:平成26年度財務指標】

債務償還可能年数 : 4.1年 < 15.0年  
 実質債務月収倍率 : 13.9月 < 18.0月  
 行政経常収支率 : 28.0% ≥ 10.0%

### ◎資金繰り状況について

#### ■資金繰り状況

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面(資金繰り余力の水準)とフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から分析したものである。

#### 【結論】

資金繰り状況は注意すべき状況にはないと考えられる。

#### 【理由】

##### ○ストック面(資金繰り余力の水準)

積立金等月収倍率が診断基準である3.0月を上回ることから、資金繰り余力の水準は問題ないと考えられる。

##### ○フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

行政経常収支率が診断基準である10.0%を上回ることから、経常的な資金繰りの余裕度は問題ないと考えられる。

#### 【参考:平成26年度財務指標】

積立金等月収倍率 : 5.2月 ≥ 3.0月  
 行政経常収支率 : 28.0% ≥ 10.0%

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

#### ○補正項目

##### ・その他特定目的基金

平成22年度から平成26年度 毎年度701,000千円 減額補正

#### (補正理由)

繰替運用不可能な基金(鉄道経営対策事業基金)が計上されているため。

#### ○財務指標(補正前→補正後)

	(平成22年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)
・債務償還可能年数:	5.3年→5.4年、	5.4年→5.5年、	4.8年→4.9年、	4.4年→4.6年、	4.0年→4.1年
・実質債務月収倍率:	17.8月→18.2月、	18.1月→18.4月、	16.2月→16.5月、	15.3月→15.7月、	13.6月→13.9月
・積立金等月収倍率:	5.0月→4.7月、	5.3月→5.0月、	5.2月→4.9月、	5.4月→5.1月、	5.5月→5.2月

## ◎財務の健全性等に関する事項

### 【債務系統】

貴市は平成16年の合併以前に、郡上市総合スポーツセンター建設事業、日本まん真ん中センター建設事業などの大型事業を実施し、多額の起債をしたこと、合併以降は小中学校の耐震化事業等で合併特例債を発行したことにより、地方債残高が増加し、平成18年度には実質公債費比率が18.0%を超過し、起債許可団体に該当している。

このため、平成19年度に公債負担適正化計画（以下、適正化計画という）を策定し、以降、適正化計画に基づき、地方債（臨時財政対策債を除く）の発行限度額を設定し、起債の抑制を図るとともに、補償金免除繰上償還が認められたことで債務の圧縮がすすむとともに、199百万円の補償金の負担が免除されるなど、債務の圧縮に取り組んでいる。

また、平成19年度から21年度にかけては、公営企業会計である簡易水道事業債や下水道事業債も補償金免除繰上償還制度を活用し繰上償還を行っている。

このため、平成25年度には、実質公債費比率が18.0%を下回り、起債許可団体から脱却しているほか、同年度に策定した第二次行政改革大綱においても、引き続き「適正化計画」に基づく財政の健全化に取り組む方針を明確にし、着実に実行している。

以上のことから、平成19年度以降、貴市の地方債残高は順調に減少し、平成26年度の実質債務月収倍率は13.9月と、診断基準である18.0月を下回っており、債務高水準に該当していない。

### 【参考：繰上償還額の推移】

平成19年度：229,849千円（うち、補償金免除繰上償還額46,087千円）

平成20年度：449,535千円（全額補償金免除繰上償還によるもの）

平成21年度：483,052千円（全額補償金免除繰上償還によるもの）

平成22年度：237,215千円

平成24年度：1,031,740千円

平成25年度：790,700千円

### 【参考：実質公債費比率の推移】

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
実績値	20.2%	21.8%	21.7%	21.1%	20.0%	18.5%	16.8%	15.0%
計画値	20.2%	21.4%	20.9%	20.8%	20.3%	19.4%	17.9%	16.4%

### 【参考：地方債残高の推移(百万円)】

	①地方債残高	=	②建設債残高	+	③臨時財政対策債残高	+	④その他
平成17年度	①54,333	=	②47,307	+	③5,881	+	④1,145
平成26年度	①38,676	=	②26,316	+	③12,055	+	④304

### 【積立系統】

貴市では、普通交付税の合併算定替による特例措置の終了に備え、決算剰余金などを活用し、可能な限り財政調整基金への積立を行っており、直近10年間で、残高を1,439百万円増加させている。

また、前述のとおり「適正化計画」に基づく地方債繰上償還に活用するべく、減債基金の運用規模を拡大させており、同基金残高は近年、1,000百万円程度で推移している。

加えて、近年では、公共施設の再編、集約化などを見据え、公共施設整備基金への積立なども増加している。

以上のことから、直近10年間積立金等残高は、増加基調にあり、平成26年度の積立金等月収倍率は、5.2月と、診断基準である3.0月を上回っており、積立低水準に該当していない。

### 【参考：積立金等残高の推移(百万円)】

	①積立金等残高	=	②歳計現金	+	③財政調整基金	+	④減債基金	+	⑤その他特定目的基金
平成17年度	①8,747	=	②1,148	+	③2,869	+	④624	+	⑤4,107
平成26年度	①10,522	=	②1,114	+	③4,308	+	④991	+	⑤4,109

## ◎財務の健全性等に関する事項

### 【収支系統】

収入面では、平成26年度時点で、普通交付税が行政経常収入の57.3%を占めるなど、主要な収入源となっているほか、他の類似団体と比べても人口対比での同税額が多額となっている。

これは、7町村の合併団体であることから、合併算定替の特例効果が他団体に比べて大きいことや、市域が広大であることによる包括算定経費などの増加が影響していると考えられる。

また、近年においても人口減少等特別対策事業費が基準財政需要額に個別算定経費として算入されるなど、普通交付税は増加基調となっている。

他方、自主財源については、人口対比で見た固定資産税(家屋・償却資産)が類似団体に比べて多額となっている。これは、市内に複数の工業団地を有していることが要因である。

支出面では、子育て支援や介護サービスの充実により、近年扶助費の増加などが認められるものの、平成17年度の郡上市定員適正化計画の策定以降、継続して機構・定員の適正化に努め、人件費の削減に取り組んでいる。

また、前述のとおり、債務の圧縮に計画的に取り組んだことで、支払利息が減少するとともに、公営企業についても繰上償還と資本費平準化債の導入により、償還費負担のための繰出金の抑制に繋がっている。さらに、合併以降、事業を見直し、イベント補助金の廃止等を実施したことで、補助費についても経費の抑制を図っている。

以上のことから、普通交付税が合併算定替などにより多額となる中でも、人件費をはじめとする各種経費の削減や抑制に取り組んでいることにより、直近10年間の行政経常収支率は、安定的に推移しており、平成26年度の行政経常収支率は、28.0%と診断基準である10.0%を上回っており、収支低水準に該当していない。

### 【今後の見通し】

#### ■収支計画策定の有無及び計画名

平成28年度策定 財政中期試算(平成26年度～平成34年度)

#### ■債務償還能力

##### ○ストック面(債務の水準)

ヒアリングによれば、普通交付税の合併算定替による特例措置の終了に伴い、財源の不足が見込まれることから、臨時財政対策債は発行可能額に近い起債となる見込みである。

さらに、防災行政無線整備事業(平成28年度～平成30年度、総事業費見込1,102百万円)や斎場整備事業(平成27年度～平成29年度、総事業費見込963百万円)などの大規模事業に合併特例債を充当する見込みである。

しかしながら、地方債の発行限度額(臨時財政対策債を除く)を平成24年度から平成30年度は25億円、平成31年度以降は20億円以下に抑えるよう目標を設定し、元金償還額以上の借入を行わないなど、引き続き債務残高の圧縮に努める方針であることから、実質債務は減少する見込みである。

以上のことから、平成34年度の実質債務月収倍率は11.2月と、平成26年度と比べて低下し(▲2.7月)、基準の18.0月を下回り、債務の水準は問題ない見通しである。

##### ○フロー面(償還原資の獲得状況)

収入面では、消費税増税に伴う地方譲与税の増加を見込んでいるものの、合併算定替による特例措置の終了及び人口減少による地方交付税の減少や、生産年齢人口の減少による個人住民税の減少、償却資産の減少及び評価替えによる固定資産税の減少を見込んでいるため、平成34年度の行政経常収入は21,426百万円と、平成26年度と比べ減少(▲2,751百万円)する見込みである。

支出面では、郡上市定員適正化計画(第2次改訂版)の実施による人件費の減少(▲155百万円)以上に、緊急支援交付金事業の実施による補助費等の増加や、高齢者の増加に伴う国民健康保険事業や後期高齢者事業、介護保険事業への繰出金の増加が見込まれるため、平成34年度の行政経常支出は平成26年度と比べ増加(+148百万円)する見通しである。

このため、平成34年度の行政経常収支率は18.0%と、平成26年度と比べて低下(▲10.0pt)するものの、診断基準である10.0%を上回り、償還原資の獲得状況は問題ない見通しである。

以上のことから、行政経常収支率が低下することにより、平成34年度の債務償還可能年数は5.2年と、平成26年度と比べて長期化(+1.1年)するものの、診断基準である15.0年を下回り、債務償還能力は問題ない見通しである。

### 【平成34年度における財政指標見通し】

債務償還可能年数 : 長期化する見通し (平成26年度 4.1年 ⇒ 平成34年度 5.2年)

実質債務月収倍率 : 低下する見通し (平成26年度 13.9月 ⇒ 平成34年度 11.2月)

行政経常収支率 : 低下する見通し (平成26年度 28.0% ⇒ 平成34年度 18.0%)

## ◎財務の健全性等に関する事項

### ■資金繰り状況

#### ○ストック面(資金繰り余力の水準)

平成32年度以降、合併算定替による特例措置の終了に伴い、財源の不足が見込まれることから、財政調整基金を取り崩す見込みである。また、合併特例債の発行ができなくなることに伴い、財源確保のため公共施設整備基金の取崩しも見込まれることから、平成34年度の積立金等残高は平成26年度と比べ減少(▲1,069百万円)する見通しである。

この一方で、前述のとおり行政経常収入についても減少を見込んでおり、収入対比の指標である積立金等月収倍率は、平成34年度においても平成26年度と同水準で推移する見込みであることから、診断基準である3.0月を上回り、資金繰り余力の水準は問題ない見通しである。

#### ○フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上述のとおり、平成34年度の行政経常収支率は18.0%と、平成26年度と比べて低下(▲10.0pt)するものの、基準の10.0%を上回るため、経常的な資金繰りの余裕度は問題ない見通しである。

### 【平成34年度における財政指標見通し】

積立金等月収倍率 : 横ばいの見通し (平成26年度 5.2月 ⇒ 平成34年度 5.2月)

行政経常収支率 : 低下する見通し (平成26年度 28.0% ⇒ 平成34年度 18.0%)

### 【その他の留意点】

貴市は、平成19年度に策定の「公債費負担適正化計画」に基づき、起債の抑制や「補償金免除繰上償還制度」の効果等により、地方債総額を圧縮している。また、「定員適正化計画」に則り、職員数抑制により人件費を減少させるとともに、下水道事業をはじめとした公営企業の健全化を図り、特別会計への繰出金を圧縮するなど経費削減に努めてきた。平成25年度に実質公債費比率18.0%未満を達成後も、引き続き起債上限を設け、更なる債務圧縮が図られており、現在の貴市の財政状況は問題ない水準にある。

しかしながら、地方交付税の合併算定替による特例措置の終了により、平成26年度から普通交付税額が段階的に減少する見込みであることに加え、合併算定替が終了する平成31年度には、平成25年度と比較して約20億円の減額となる見通しであり、今後、行政経常収入の大幅な減少が見込まれる中、以下の点に留意され、健全な財政運営を維持されたい。

#### (1) 自主財源の確保

過疎指定地域含め山間地域である貴市においては、明宝地域や和良地域において、半世紀で人口が半減すると言った人口減少が続いており、生産年齢人口の減少かつ高齢化の進行から、今後はますます税収等の歳入減、扶助費等の歳出増が見込まれている。しかしながら近年は、その地理的な特性や地域資源を生かした観光振興に積極的に取り組んでおり、外国人誘客事業の開始や他自治体との連携強化、「昇龍道プロジェクト」などを推進し、観光客入込数は増加傾向にある。また、工業団地造成による企業誘致を促進し、税収及び雇用において一定の成果を獲得、現在も「テレワークのまち推進事業」等を通じた企業受入推進・定住促進を展開している。今後も市内を縦断する東海北陸自動車道との良好なアクセスを十分に活用され、第二次総合計画に記載のとおり、「観光」・「企業誘致」を足掛かりに更なる活性化を図ることで、自主財源の確保に繋がられたい。

#### (2) 公共施設の適正管理

公共施設については、第二次郡上市行政改革大綱に公の施設等の見直しを盛り込み、既に小中学校の統廃合や指定管理者制度を導入するなどの対応策は講じられてはいるが、7町村が合併し発足したという背景から、類似団体との対比では公共施設の数が多く、その維持管理費に加え、今後は老朽化施設の更新・建て替えに要する費用負担が増すものと予想される。行政サービスの維持には充分考慮しつつも、当市の政策方針である「選択と集中」を念頭に、現在策定中の「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の全体を把握し、長期的視点をもって更新・統廃合・長寿命化等を計画的に実施することで、財政負担の軽減・平準化を図られたい。

【参考: 公共施設数(平成25年、総務省「公共施設状況調経年比較表」より抜粋)】

郡上市 : 770戸 管内類似団体平均 : 356戸

# 郡上市の財務状況(平成26年度)

## 総合評価

**債務償還能力** [地方債現在高等の債務の大きさとその償還原資を確保する能力]

**問題ない**

実質債務月収倍率(①)が低いため、債務の水準は**問題ない**。  
行政経常収支率(③)が高いため、償還原資の獲得状況は**問題ない**。

**資金繰り状況** [経常的な収支と積立金等の備えからの資金余裕状況]

**問題ない**

積立金等月収倍率(④)が高いため、資金繰り余力の水準は**問題ない**。  
行政経常収支率(③)が高いため、経常的な資金繰りの余裕度は**問題ない**。

## 財務指標

(平成26年度決算)

指標	① 実質債務月収倍率 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕	② 債務償還可能年数 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$ 〕	指標	③ 行政経常収支率 〔 $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$ 〕	④ 積立金等月収倍率 〔 $\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕
視点	債務の水準	①と③の合成	視点	・償還原資の獲得状況 ・経常的な資金繰りの余裕度	資金繰り余力の水準
注意	24.0月	15.0年	問題なし	28.0% 10.0%	5.2月 3.0月
やや注意	18.0月		やや注意		1.0月
問題なし	13.9月	4.1年	注意	0.0%	

債務償還能力

問題ない

資金繰り状況

問題ない

## (参考)診断基準

債務系統 (債務高水準)

- イ. 実質債務月収倍率が24月以上
- ロ. 実質債務月収倍率が18月以上かつ、債務償還可能年数が15年以上

収支系統 (収支低水準)

- イ. 行政経常収支率が0%以下
- ロ. 行政経常収支率が10%未満かつ、債務償還可能年数が15年以上

積立系統 (積立低水準)

- イ. 積立金等月収倍率が1月未満
- ロ. 積立金等月収倍率が3月未満かつ、行政経常収支率が10%未満

# 郡上市の今後の見通し(平成34年度)

【財政中期試算(平成28年度策定)】

## 総合評価

**債務償還能力** [地方債現在高等の債務の大きさとその償還原資を確保する能力]

**問題ない**

実質債務月収倍率(①)が低いため、債務の水準は**問題ない見通し**。  
行政経常収支率(③)が高いため、償還原資の獲得状況は**問題ない見通し**。

**資金繰り状況** [経常的な収支と積立金等の備えからの資金余裕状況]

**問題ない**

積立金等月収倍率(④)が高いため、資金繰り余力の水準は**問題ない見通し**。  
行政経常収支率(③)が高いため、経常的な資金繰りの余裕度は**問題ない見通し**。

## 財務指標

(平成34年度見通し)

指標	① 実質債務月収倍率 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕	② 債務償還可能年数 〔 $\frac{\text{実質債務}}{\text{行政経常収支}}$ 〕	指標	③ 行政経常収支率 〔 $\frac{\text{行政経常収支}}{\text{行政経常収入}}$ 〕	④ 積立金等月収倍率 〔 $\frac{\text{積立金等残高}}{\text{行政経常収入} \div 12}$ 〕
視点	債務の水準	①と③の合成	視点	・償還原資の獲得状況 ・経常的な資金繰りの余裕度	資金繰り余力の水準
注意	24.0月	15.0年	問題なし	18.0% 10.0%	5.2月 3.0月
やや注意	18.0月		やや注意		1.0月
問題なし	11.2月	5.2年	注意	0.0%	

債務償還能力

問題ない

資金繰り状況

問題ない

## 留意点

当市は、平成19年度に策定の「公債費負担適正化計画」に基づき、起債の抑制や「補償金免除繰上償還制度」の活用等により、地方債総額を圧縮している。また、「定員適正化計画」に則り、職員数抑制により人件費を減少させるとともに、下水道事業をはじめとした公営企業の健全化を図り、特別会計への繰出金を圧縮するなど経費削減に努めてきた。平成25年度に実質公債費比率18.0%未満を達成後も、引き続き起債上限を設け、更なる債務圧縮が図られており、現在の当市の財政状況は問題ない水準にある。

しかしながら、地方交付税の合併算定替による特例措置の終了により、平成26年度から普通交付税額が段階的に減少する見込みである。また、合併算定替が終了する平成31年度には、平成25年度と比べて約20億円の減額となる見通しであり、今後、行政経常収入の大幅な減少が見込まれることから、自主財源の確保及び公共施設の適正管理に留意することで、引き続き健全な財政運営を維持されたい。